

令和2年度

むかわ町各会計（一般会計・特別会計）
歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審 査 意 見 書

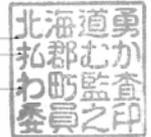
む か わ 町 監 査 委 員

令和2年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査 意見書及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

令和3年8月31日

むかわ町監査委員 数 矢 伸
むかわ町監査委員 三 上 純



目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 総決算の収支	3
(3) 総予算の執行状況	3
(4) 財政の構造	3
ア 歳入の構成	3
イ 歳出の構成	4
ウ 財政分析	5
(5) 町債の状況	6
(6) 債務負担行為の状況	7
2 一般会計	8
(1) 歳 入	8
ア 町 税	10
イ 負担金	11
ウ 使用料	11
エ 寄附金	13
オ 諸収入	13
(2) 歳 出	14
1 款 議会費	14
2 款 総務費	15
3 款 民生費	15
4 款 衛生費	16
5 款 農林水産業費	16
6 款 商工費	16
7 款 土木費	17
8 款 消防費	17
9 款 教育費	18
10 款 災害復旧費	18
11 款 公債費	19
12 款 諸支出金	19
13 款 給与費	20
14 款 予備費	20
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）	21
(2) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	26
(4) 介護保険特別会計	28

4	財産の状況	30
	(1) 公有財産	30
	(2) 物 品	30
	(3) 債 券	31
	(4) 基 金	31
	第1表 出資による権利一覧表	32
	第2表 有価証券（株券）一覧表	32
5	む す び	33

注1：文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。

注2：比率（％）については、原則として、少数点以下第2位を四捨五入している。

注3：各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和2年度むかわ町各会計歳入歳出決算審査意見

令和2年度むかわ町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度むかわ町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度むかわ町国民健康保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 令和2年度むかわ町国民健康保険事業特別会計(直診勘定)歳入歳出決算
- (4) 令和2年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度むかわ町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和2年度むかわ町基金運用状況

2 審査の期間

令和3年7月26日から8月2日までの6日間

3 審査の方法

令和3年7月15日に審査に付された、令和2年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され計数は正確であるか、予算の執行が適正に行われたか、また財政の運営が正しく行われたかに主眼を置き、関係諸帳票及び証拠書類との照合点検をするとともに、あらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取する方法により、慎重に審査を実施した。

次に、基金の運用状況に関する審査については、関係諸帳簿、証拠書類により内容調査による審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金においても、その計数は正確であり、その運用は適正であると認められた。

(2) 総決算の収支

総決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は285,183千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）49,377千円を差し引いた決算収支額は、235,806千円の黒字になっている。

(3) 総予算の執行状況

歳入総決算額14,612,015千円は、総予算額15,654,140千円に対し、1,042,125千円の減少で、執行率は93.3%となっている。また、総調定額14,882,479千円に対する総収入率は98.2%、総収入未済額は263,703千円で、総不能欠損額は、7,043千円である。

歳出総決算額14,327,221千円は、総予算額15,654,140千円に対し、91.5%の執行率で、総不用額は346,919千円となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政の構造について、一般会計を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、一般財源の内訳を前年と比較すると地方交付税が減少しているが、町税及び地方消費税交付金等が増加し、一般財源合計で21,323千円（0.3%）の増加となっている。

<表1-4> (財源構成割合比較) (単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	6,188,600	51.4%	6,167,277	46.4%
特定財源	5,841,989	48.6%	7,130,209	53.6%
計	12,030,589	100.0%	13,297,486	100.0%

<表1-5> (一般財源の対前年度比較) (単位：千円・%)

項目	年度	2年度		元年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町 税		1,072,782	17.3%	1,029,568	16.7%	43,214	4.2%
地 方 譲 与 税		163,360	2.6%	145,539	2.4%	17,821	12.2%
利 子 割 交 付 金		761	0.0%	650	0.0%	111	17.1%
配 当 割 交 付 金		1,837	0.0%	2,120	0.0%	△ 283	△13.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割		2,232	0.0%	1,382	0.0%	850	61.5%
地 方 消 費 税 交 付 金		197,279	3.2%	161,383	2.6%	35,896	22.2%
法 人 事 業 税 交 付 金		4,106	0.1%	0	0.0%	4,106	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0%	14,491	0.2%	△ 14,491	皆減
地 方 特 例 交 付 金		6,489	0.1%	11,366	0.2%	△ 4,877	△42.9%
地 方 交 付 税		4,730,694	76.4%	4,796,594	77.8%	△ 65,900	△1.4%
環 境 性 能 割 交 付 金		9,060	0.1%	4,184	0.1%	4,876	116.5%
一般財源計		6,188,600	100.0%	6,167,277	100.0%	21,323	0.3%
歳入合計		12,030,589		13,297,486		△ 1,266,897	△9.5%

〈表 1-6〉 (決算状況の会計別推移比較)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	歳 入				
		調 定 額	決 算 額	執 行 率	収 入 率	
2 年 度	一般会計	13,023,301	12,195,639	12,030,589	92.4	98.6%
	特別会計	2,630,839	2,686,840	2,581,426	98.1	96.1%
	合 計	15,654,140	14,882,479	14,612,015	93.3	98.2%
元 年 度	一般会計	14,406,264	13,596,794	13,297,486	92.3%	97.8%
	特別会計	2,799,802	2,863,386	2,757,303	98.5%	96.3%
	合 計	17,206,066	16,460,180	16,054,789	93.3%	97.5%
3 0 年 度	一般会計	14,066,675	11,120,945	10,824,880	77.0%	97.3%
	特別会計	2,861,821	2,921,853	2,819,105	98.5%	96.5%
	合 計	16,928,496	14,042,798	13,643,985	80.6%	97.2%

区 分	歳 入			歳 出				
	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度	一般会計	3,015	133	162,168	11,781,158	980,389	261,754	90.5%
	特別会計	4,028	149	101,535	2,545,674	0	85,165	96.8%
	合 計	7,043	282	263,703	14,326,832	980,389	346,919	91.5%
元 年 度	一般会計	146,368	181	153,121	12,841,644	916,146	648,474	89.1%
	特別会計	4,179	378	102,281	2,709,243	0	90,559	96.8%
	合 計	150,547	558	255,402	15,550,887	916,146	739,033	90.4%
3 0 年 度	一般会計	6,249	2,989	292,805	9,774,391	3,987,997	304,287	69.5%
	特別会計	2,372	1,730	102,107	2,765,013	0	96,808	96.6%
	合 計	8,621	4,719	394,912	12,539,404	3,987,997	401,095	74.1%

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費は、83,816千円増加している。扶助費が8,578千円減少しているが、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増、公債費については令和2年度より大型建設事業における元金償還が新たに始まったことなどが増加の要因となっている。

また、経常経費総体でみると、418,075千円の増加になっている。これは、維持補修費及び補助費等の増額が要因になっている。

投資的経費については、普通建設事業費で304,921千円の減、災害復旧事業では胆振東部地震による復旧復興事業の進捗に伴い1,173,640千円の減となり、投資的経費は前年度に比べ1,478,561千円(31.9%)の減少となっている。

〈表1-7〉 (義務的・経常的経費等の対前年度比較)

(単位：千円・%)

項目	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,464,677	12.4%	1,381,310	10.8%	83,367	6.0%
うち職員給	829,709	7.0%	953,135	7.4%	△ 123,426	△ 12.9%
扶助費	490,679	4.2%	499,257	3.9%	△ 8,578	△ 1.7%
公債費	1,226,537	10.4%	1,217,510	9.5%	9,027	0.7%
元利償還金	1,225,635	10.4%	1,216,920	9.5%	8,715	0.7%
一時借入金利子	902	0.0%	590	0.0%	312	52.9%
義務的経費計 ①	3,181,893	27.0%	3,098,077	24.1%	83,816	2.7%
物件費 ②	1,336,922	11.3%	1,816,543	14.1%	△ 479,621	△ 26.4%
維持補修費 ③	191,722	1.6%	155,088	1.2%	36,634	23.6%
補助費等 ④	2,976,674	25.3%	2,072,355	16.1%	904,319	43.6%
うち一部事務組合負担金	759,138	6.4%	662,705	5.2%	96,433	14.6%
操出金	561,283	4.8%	580,819	4.5%	△ 19,536	△ 3.4%
積立金	226,452	1.9%	313,683	2.4%	△ 87,231	△ 27.8%
投資・出資金・貸付金	148,745	1.3%	169,051	1.3%	△ 20,306	△ 12.0%
その他の経費 ⑤	936,480	7.9%	1,063,553	8.3%	△ 127,073	△ 11.9%
経常経費計①+②+③+④+⑤	8,623,691	73.2%	8,205,616	63.9%	418,075	5.1%
投資的経費	3,157,467	26.8%	4,636,028	36.1%	△ 1,478,561	△ 31.9%
うち普通建設事業費	2,342,885	19.9%	2,647,806	20.6%	△ 304,921	△ 11.5%
うち災害復旧事業費	814,582	6.9%	1,988,222	15.5%	△ 1,173,640	△ 59.0%
合 計	11,781,158	100.0%	12,841,644	100.0%	△ 1,060,486	△ 8.3%

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

〈表1-8〉 (年度別 主要財政指標)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財 政 力 指 数	0.225	0.218	0.209	0.203	0.196
経 常 収 支 比 率	90.0%	91.2%	89.5%	87.6%	83.1%
公 債 費 負 担 比 率	16.8%	16.6%	14.3%	20.0%	18.3%
実 質 収 支 比 率	3.7%	7.7%	2.8%	2.5%	2.7%

財政力指数：(基準財政収入額÷※基準財政需要額の当該年度を含む3年度間の平均値)

財政力指数は1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされているものであるが、当年度の財政力指数は0.225で微少ではあるが増加傾向が続いているが、依然として財政力が乏しいといえる。

経常収支比率：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、率が低いほど弾力性があるとされている。当年度は90.0%となり、昨年度より1.2ポイント下降した。

公債費負担比率：(公債費償還一般財源÷一般財源総額×100)

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていたが、交付税算入される公債費が増加した現在では補助的役割となっている。

当年度は、16.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

実質収支比率：(実質収支÷標準財政規模×100)

実質収支の水準を判断するための比率で、団体の財政規模やその年度の経済や景気等によるが3%~5%程度の黒字が望ましいと考えられている。

当年度は、3.7%で前年度に比べ4.0ポイント下降している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計での当年度末残高は、9,560,456千円となり、一般会計・特別会計ともに当該年度発行額が償還額を下回っており、前年度末に比べて151,581千円減少している。

〈表1-9〉 (地方債借入別現在高)

(単位：千円)

会計	借入先	元年度末	2年度中		2年度末
			発行額	元金償還額	
一般会計	政府資金	6,625,461	654,332	717,634	6,562,159
	財政融資	6,520,235	654,332	676,959	6,497,608
	旧郵政公社	105,226	0	40,675	64,551
	地方公共団体金融機構	794,957	6,740	126,682	675,015
	その他の金融機関	2,199,778	373,100	321,821	2,251,057
	共済組合等	67,198	0	19,258	47,940
	その他	0	0	0	0
	計	9,687,394	1,034,172	1,185,395	9,536,171
国保(直診)	政府資金	24,643	3,700	4,058	24,285
	財政融資	24,643	3,700	4,058	24,285
合計		9,712,037	1,037,872	1,189,453	9,560,456

地方債発行の内訳

- ・ アイヌ政策推進事業債
- ・ 農業基盤整備事業債
- ・ 林業専用芭呂沢支線整備事業債
- ・ 町道富内1条線道路整備事業債
- ・ 町道宮戸・汐見3線道路整備事業債
- ・ 豊進橋橋梁整備事業債
- ・ 定住促進住宅整備事業債
- ・ 消防用車両整備事業債
- ・ 指定避難所環境改善事業債
- ・ 学校教育施設環境改善事業債
- ・ 林業施設災害復旧事業債
- ・ 庁舎等災害復旧事業債
- ・ 河川災害復旧事業債
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 診療機器整備事業債
- ・ 農業振興施設等整備事業債
- ・ 小規模治山事業債
- ・ 林業専用道平丘和泉線整備事業債
- ・ 町道田浦二宮6線道路整備事業債
- ・ 町道旭岡1号橋梁整備事業債
- ・ ハーモニー橋橋梁整備事業債
- ・ 町営住宅建設事業債
- ・ 公共施設非常用発電整備事業債
- ・ 青少年交流施設整備事業債
- ・ 情報通信環境施設等整備事業債
- ・ 消防施設災害復旧事業債
- ・ 道路橋梁災害復旧事業債
- ・ 公立社会教育施設災害復旧事業債
- ・ 減収補てん債

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を一般会計についてみると、次表のとおりである。

〈表1-10〉 (債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区分	支出予定額				
	2年度以降	元年度以降	30年度以降	29年度以降	28年度以降
物件の購入に係るもの	82,124	1,424,225	20,127	-	17,832
その他	31,580	22,158	26,022	31,098	36,099
合計	113,704	1,446,383	46,149	31,098	53,931

収入済額は12,030,589千円で前年度に比べると1,266,897千円(9.5%)減少している。これは、胆振東部地震による災害関連事業の進捗に伴い、前年度と比べ道支出金、繰越金、地方債等が減少したことが要因となっている。

予算現額13,023,301千円に対する執行率は92.4%で、調定額12,195,639千円に対する収入率は98.6%となっている。不納欠損額は3,015千円で、前年度の固定資産税に係る多額な不能欠損額との対前年度比では、143,353千円(97.9%)の大きな減少額となり、還付未済額については、133千円となり前年度と比べ48千円の減少となっている。また、収入未済額は、162,168千円で、対前年度比で、9,047千円(5.9%)増加している。歳入決算額の項目別前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-2〉 (歳入決算額の前年度対比)

(単位：千円・%)

項目	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,072,781	8.9%	1,029,567	7.7%	43,214	4.2%
地方譲与税	163,360	1.4%	145,539	1.1%	17,821	12.2%
利子割交付金	761	0.0%	650	0.0%	111	17.1%
配当割交付金	1,837	0.0%	2,120	0.0%	△ 283	△ 13.3%
株式等譲渡所得割	2,232	0.0%	1,382	0.0%	850	61.5%
法人事業税交付金	4,106	0.0%	0	0.0%	4,106	皆増
地方消費税交付金	197,279	1.6%	161,383	1.2%	35,896	22.2%
自動車取得税交付金	0	0.0%	14,491	0.1%	△ 14,491	皆減
環境性能割交付金	9,060	0.1%	4,184	0.0%	4,876	116.5%
地方特例交付金	6,489	0.1%	11,366	0.1%	△ 4,877	△ 42.9%
地方交付税	4,730,694	39.3%	4,796,594	36.1%	△ 65,900	△ 1.4%
うち普通交付税	3,866,091	32.1%	3,771,920	28.4%	94,171	2.5%
うち特別交付税	864,603	7.2%	1,024,674	7.7%	△ 160,071	△ 15.6%
一般財源の計	6,188,599	51.4%	6,167,276	46.4%	21,323	0.3%
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0%	1,067	0.0%	18	1.7%
分担金・負担金	33,240	0.3%	48,038	0.4%	△ 14,798	△ 30.8%
使用料・手数料	162,337	1.3%	164,292	1.2%	△ 1,955	△ 1.2%
国庫支出金	2,958,160	24.6%	1,973,716	14.8%	984,444	49.9%
道支出金	739,406	6.1%	2,174,434	16.4%	△ 1,435,028	△ 66.0%
財産収入	58,013	0.5%	68,408	0.5%	△ 10,395	△ 15.2%
寄附金	60,241	0.5%	63,498	0.5%	△ 3,257	△ 5.1%
繰入金	370,675	3.1%	282,172	2.1%	88,503	31.4%
繰越金	245,842	2.0%	970,489	7.3%	△ 724,647	△ 74.7%
諸収入	178,818	1.5%	209,163	1.6%	△ 30,345	△ 14.5%
地方債	1,034,172	8.6%	1,174,932	8.8%	△ 140,760	△ 12.0%
合 計	12,030,588	100.0%	13,297,485	100.0%	△ 1,266,897	△ 9.5%

ア 町 税

町税の決算状況をみると、次の<表2-3>のとおり、収入済額は予算現額を1,064千円上回っている。

町税の前年度との比較では、収入済額が固定資産税で27,286千円(5.2%)の増となったほか、町民税が15,435千円(3.8%)、軽自動車税が842千円(3.4%)の増加となっている。

また、町たばこ税で191千円(0.2%)、入湯税で158千円(41.4%)の減少となっている。

<表2-3> (科目別収入済額)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収納率
町 民 税	413,725	443,820	417,494	818	81	25,588	100.9%	94.1%
固 定 資 産 税	555,442	607,453	552,849	1,725	48	59,928	99.5%	91.0%
軽 自 動 車 税	25,461	27,756	25,831	37	0	1,888	101.5%	93.1%
町 た ば こ 税	76,853	76,383	76,383	0	0	0	99.4%	100.0%
入 湯 税	236	224	224	0	0	0	94.9%	100.0%
計	1,071,717	1,155,636	1,072,781	2,580	129	87,404	100.1%	92.8%
前 年 度	1,025,898	1,245,971	1,029,567	145,157	181	71,428	100.4%	82.6%
比 較 増 減	45,819	△ 90,335	43,214	△ 142,577	△ 52	15,976	△0.3%	10.2%

(前年度比較)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
町 民 税	417,494	402,059	15,435	3.8%
(個人)	346,797	345,573	1,224	0.4%
(法人)	70,697	56,486	14,211	25.2%
固 定 資 産 税	552,849	525,563	27,286	5.2%
軽 自 動 車 税	25,831	24,989	842	3.4%
町 た ば こ 税	76,383	76,574	△ 191	△0.2%
入 湯 税	224	382	△ 158	△41.4%
計	1,072,781	1,029,567	43,214	4.2%

町税については個人町民税が、ほぼ横ばいであったものの建設業における良好な業績に伴う法人町民税の増、新たな太陽光発電設備及び企業の設備投資により固定資産税が増加したことが要因となっている。

入湯税の大きな減少率(41.4%)については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う四季の風宿泊施設の繁忙期の1ヶ月間の閉館、年間を通しての宿泊客の減少によるものである。

町税全体の不能欠損額は、次の表のとおり2,579千円、前年度に比べ142,577千円の減少となっているが、これは前年度における固定資産税に係る多額の不能欠損処分が要因となっている。

<表 2-4> (不能欠損額)

(単位：件・千円)

区 分	地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの												地方税法第18条 (消滅時効の完成)		合 計	
	第4項該当(執行停止継続)						第5項該当 (即時消滅)									
	第1項第1号 (財産なし)		第1項第2号 (生活困窮)		第1項第3号 (居所不明)											
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
町民税(個人)	2	43	392	43	392	0	0	0	0	0	0	41	427	84	819	
	元	6	106	5	74	1	32	0	0	0	0	11	196	17	302	
	増減	37	286	38	318	△ 1	△ 32	0	0	0	0	30	231	67	517	
町民税(法人)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産税	2	116	745	64	539	0	0	8	13	44	193	36	979	152	1,724	
	元	193	139,710	40	339	24	148	8	13	121	139,209	50	5,117	243	144,827	
	増減	△ 77	△ 138,965	24	200	△ 24	△ 148	0	0	△ 77	△ 139,016	△ 14	△ 4,138	△ 91	△ 143,103	
軽自動車税	2	5	26	4	20	0	0	0	0	1	6	2	10	7	36	
	元	3	20	0	0	2	14	0	0	1	6	1	7	4	27	
	増減	2	6	4	20	△ 2	△ 14	0	0	0	0	1	3	3	9	
普通税計	2	164	1,163	111	951	0	0	8	13	45	199	79	1,416	243	2,579	
	元	202	139,836	45	413	27	194	8	13	122	139,215	62	5,320	264	145,156	
	増減	△ 38	△ 138,673	66	538	△ 27	△ 194	0	0	△ 77	△ 139,016	17	△ 3,904	△ 21	△ 142,577	

※件数は別期ごとに積算

イ 負担金

負担金の決算状況をみると、次の表のとおり前年と比較すると、調定額 15,331 千円、収入済額 15,377 千円の減少となっており、令和元年度 10 月以降の保育無償化の通年化、学校給食費の多子世帯負担軽減の実施によるものである。

<表 2-5> (負担金)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損等	収入済額	執行率	収納率
民生費負担金	7,144	7,014	6,972	0	42	97.6%	99.4%
老人福祉費負担金	222	196	196	0	0	88.3%	100.0%
児童福祉費負担金	6,631	6,595	6,553	0	42	98.8%	99.4%
(保育料)	3,598	3,830	3,792	0	38	105.4%	99.0%
社会福祉費負担金	291	223	223	0	0	76.6%	100.0%
教育費負担金	21,370	20,829	20,302	0	526	95.0%	97.5%
社会教育費負担金	1,664	1,801	1,588	0	213	95.4%	88.2%
保健体育費負担金	19,706	19,028	18,714	0	313	95.0%	98.3%
計	28,514	27,843	27,274	0	568	95.7%	98.0%
前年度	45,838	43,174	42,651	0	523	93.0%	98.8%
比較増減	△ 17,324	△ 15,331	△ 15,377	0	45	2.7%	△ 0.8%

ウ 使用料

使用料の決算状況をみると、次の表のとおり決算額は 149,267 千円で対前年度比 2,888 千円(1.9%)の減少となっている。収納率が 88.4%と昨年度に比べて 1.0 ポイント上回り、文京ハイツ及び末広団地C棟入居に伴う増加があったものの、入学者の減少傾向にある穂別高校穂星寮の使用料が大きく減額したことが要因になっている。

<表 2-6>

(使用料)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損等	収未済額	執行率	収納率
総務使用料	1,235	933	933	0	0	75.5%	100.0%
総務使用料	1,235	933	933	0	0	75.5%	100.0%
民生使用料	2,405	2,309	2,309	0	0	96.0%	100.0%
社会福祉使用料	2,405	2,309	2,309	0	0	96.0%	100.0%
衛生使用料	1,975	1,540	1,540	0	0	78.0%	100.0%
環境衛生使用料	1,968	1,540	1,540	0	0	78.3%	100.0%
保健衛生使用料	7	0	0	0	0	0.0%	-
農林水産業使用料	33,801	33,739	33,525	4	218	99.2%	99.4%
農業使用料	33,777	33,692	33,478	4	218	99.1%	99.4%
水産業使用料	20	42	42	0	0	210.0%	100.0%
林業使用料	4	5	5	0	0	125.0%	100.0%
商工使用料	1,030	1,642	1,642	0	0	159.4%	100.0%
商工使用料	967	1,583	1,583	0	0	163.7%	100.0%
観光施設使用料	63	59	59	0	0	93.7%	100.0%
土木使用料	95,921	114,339	96,986	435	16,918	101.1%	84.8%
土木使用料	2,566	2,604	2,604	0	0	101.5%	100.0%
公園使用料	3	0	0	0	0	0.0%	-
住宅使用料	93,352	111,735	94,382	435	16,918	101.1%	84.5%
教育使用料	12,724	14,338	12,332	0	2,006	96.9%	86.0%
社会教育使用料	10,605	12,311	10,309	0	2,002	97.2%	83.7%
体育施設使用料	2,119	2,027	2,023	0	4	95.5%	99.8%
計	149,091	168,840	149,267	439	19,142	100.1%	88.4%
前年度	151,525	174,170	152,156	1,204	20,812	100.4%	87.4%
比較増減	△ 2,434	△ 5,330	△ 2,889	△ 765	△ 1,670	△ 0.3%	1.0%

使用料の科目別収入済額を前年度比で見ると、次のとおりである。

<表 2-7>

(使用料)

(単位：千円)

科 目	2年度	元年度	前年度比較		科 目	2年度	元年度	前年度比較	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率		収入済額	収入済額	増減額	増減率
総務使用料	933	1,190	△ 257	△ 21.6%	商工使用料	1,642	745	897	120.4%
民生使用料	2,309	2,259	50	2.2%	商工使用料	1,583	682	901	132.1%
衛生使用料	1,540	1,664	△ 124	△ 7.5%	観光施設使用料	59	63	△ 4	△ 6.3%
環境衛生使用料	1,540	1,655	△ 115	△ 6.9%	土木使用料	96,986	94,538	2,448	2.6%
保健衛生使用料	0	9	△ 9	皆減	土木使用料	2,604	2,554	50	2.0%
農林水産業使用料	33,525	34,725	△ 1,200	△ 3.5%	公園使用料	0	99	△ 99	皆減
農業使用料	33,478	34,668	△ 1,190	△ 3.4%	住宅使用料	94,382	91,885	2,497	2.7%
水産業使用料	42	52	△ 10	△ 19.2%	教育使用料	12,332	17,034	△ 4,702	△ 27.6%
林業使用料	5	5	0	0.0%	社会教育使用料	10,309	15,096	△ 4,787	△ 31.7%
					体育施設使用料	2,023	1,938	85	4.4%
					計	149,267	152,155	△ 2,888	△ 1.9%

エ 寄附金

寄附金の決算状況をみると、60,242千円となっており、前年度と比べると3,256千円の減少となっている。指定寄付金については、今年度は企業版ふるさと納税、前年度においては恐竜レプリカ製作の寄附を受けている。

〈表2-8〉（寄附金の状況）

（単位：件・千円）

年度・区分		一般寄附金			指定寄附金	寄附金合計
		ふるさと納税	災害関連	その他	企業版ふるさと納税・恐竜レプリカ製作	
2年度	件数	2,456 件	14 件	5 件	3 件	2,478 件
	金額	46,357 千円	5,740 千円	5,345 千円	2,800 千円	60,242 千円
元年度	件数	1,672 件	43 件	10 件	334 件	2,059 件
	金額	33,750 千円	17,552 千円	1,298 千円	10,898 千円	63,498 千円

オ 諸収入（貸付金元利収入）

諸収入（貸付金元利収入）の決算状況をみると、特にアイヌ住宅新築資金等貸付金収入について、収納率が8.7%と低率ではあるが、収入未済額が831千円減少するなど改善してきている。

〈表2-9〉 諸収入（貸付金元利収入）

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収納率
ウタリ住宅新築資金等	5,812	62,113	5,382	0	56,731	92.6%	8.7%
漁業振興対策特別資金	49,000	49,000	49,000	0	0	100.0%	100.0%
中小企業振興融資	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0%	100.0%
勤労者生活資金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0%	100.0%
上水道事業会計	5,589	5,590	5,590	0	0	100.0%	100.0%
下水道事業会計	18,843	18,844	18,844	0	0	100.0%	100.0%
計	123,244	179,547	122,816	0	56,731	99.7%	68.4%
前 年 度	123,583	181,051	123,489	0	57,562	99.9%	68.2%
比 較 増 減	△ 339	△ 1,504	△ 673	0	△ 831	△ 0.3%	0.2%

アイヌ住宅新築等資金の収入状況等の前年度比は次の表のとおりである。

〈表2-10〉（ウタリ住宅新築資金）

（単位：千円）

区 分	2年度			元年度			前年度比較 （収入済額）	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
ウタリ住宅新築資金等	62,113	5,382	8.7%	63,546	5,984	9.4%	△ 602	△ 10.1%
現年度分	4,551	3,214	70.6%	5,265	3,899	74.1%	△ 685	△ 17.6%
滞納繰越分	57,562	2,168	3.8%	58,281	2,085	3.6%	83	4.0%

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

〈表2-1 1〉 (一般会計 歳出決算状況) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	63,031,000	62,614,151	0	416,849	99.3%	0.5%
総 務 費	1,783,477,000	1,072,350,276	667,869,000	43,257,724	60.1%	9.1%
民 生 費	2,563,396,000	2,500,808,330	2,065,000	60,522,670	97.6%	21.2%
衛 生 費	288,907,000	277,710,066	0	11,196,934	96.1%	2.4%
農林水産業費	881,710,000	794,773,464	79,610,000	7,326,536	90.1%	6.7%
商 工 費	383,723,000	318,690,132	43,124,000	21,908,868	83.1%	2.7%
土 木 費	1,303,992,000	1,276,852,432	21,305,000	5,834,568	97.9%	10.8%
消 防 費	770,881,000	749,749,421	15,689,000	5,442,579	97.3%	6.4%
教 育 費	1,113,270,000	1,059,832,992	9,168,000	44,269,008	95.2%	9.0%
災 害 復 旧 費	988,671,000	815,459,539	141,559,000	31,652,461	82.5%	6.9%
公 債 費	1,226,869,000	1,226,536,630	0	332,370	100.0%	10.4%
諸 支 出 金	477,658,000	465,650,410	0	12,007,590	97.5%	4.0%
給 与 費	1,166,101,000	1,160,130,013	0	5,970,987	99.5%	9.8%
予 備 費	11,615,000	0	0	11,615,000	0.0%	0.0%
合 計	13,023,301,000	11,781,157,856	980,389,000	261,754,144	90.5%	100.0%
前年度	14,406,264,000	12,841,644,130	916,146,000	648,473,870	89.1%	-
前年度比較	△ 1,382,963,000	△ 1,060,486,274	64,243,000	△ 386,719,726	1.3%	-

支出済額は 11,781,158 千円で、予算現額 13,023,301 千円に対し、執行率 90.5%であり、これを前年度比で見ると、支出済額は 1,060,486 千円、不用額は 386,720 千円減少している。

翌年度繰越額は 980,389 千円で、前年度比較では 64,243 千円の増加となっている。対象事業別の翌年度繰越額は、総務費で 667,869 千円となっており、主な事業は高度無線環境整備促進事業、役場本庁舎多目的スペース整備事業などとなっており、また災害復旧費については 141,559 千円で、対象は林道災害復旧事業となっている。

款別の歳出状況は、以下のとおりである。

【議会費】

議会費の支出済額は、62,614 千円で、前年度に比べ 1,576 千円 (2.5%) 減少している。主な要因は、議会広報に係る印刷製本費、またコロナ禍における議会活動における費用弁償が減少したなどによるものである。

〈表2-1 2〉 (議会費) (単位：千円・%)

「項」区分	2 年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
議 会 費	63,031	62,614	0	417	99.3%	64,190	△ 1,576	△2.5%
合 計	63,031	62,614	0	417	99.3%	64,190	△ 1,576	△2.5%

【総務費】

総務費の支出済額は、1,072,350千円で、前年度に比べ148,654千円（16.1%）増加し、60.1%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費で庁舎管理経費や車両管理経費、広報作成費、地域自治区活動費などである。前年度におけるクラウドファンディングによる恐竜製作、北海道知事道議会議員等の選挙事務の終了などによる費用の減少の一方で、継続費で実施している情報告知端末整備事業及び、四季の館常設発電機オーバーホール、冷房設備更新等により、増加している。

支出済額の前年度対比は、下表のとおりである。

〈表2-13〉 （総務費） （単位：千円・%）

「項」区分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	1,731,895	1,024,506	667,869	39,520	59.2%	868,227	156,279	18.0%
徴税費	16,454	15,441	0	1,013	93.8%	21,444	△6,003	△28.0%
戸籍住民基本台帳費	26,250	23,887	0	2,363	91.0%	14,295	9,592	67.1%
選挙費	357	232	0	125	65.0%	16,816	△16,584	△98.6%
統計調査費	7,421	7,208	0	213	97.1%	1,728	5,480	317.1%
監査委員費	1,100	1,076	0	24	97.8%	1,186	△110	△9.3%
合計	1,783,477	1,072,350	667,869	43,258	60.1%	923,696	148,654	16.1%

【民生費】

民生費の支出済額は2,500,808千円で、前年度に比べると1,053,682千円増加し97.6%の執行率となっている。

前年度において実施したプレミアム付き商品券発行事業、胆振東部地震により被災した住宅の応急修理事業が終了し減額している一方で、国の交付金を活用したイモッペ生活館整備事業、新型コロナ感染関連の特別定額給付金支援事業、社会福祉施設及び保育施設における感染拡大防止対策事業等の執行により大きな増加となっている。

〈表2-14〉 （民生費） （単位：千円・%）

「項」区分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	2,148,063	2,095,688	770	51,605	97.6%	1,100,994	994,694	90.3%
児童福祉費	397,287	388,082	1295	7,910	97.7%	309,147	78,935	25.5%
災害救助費	18,046	17,038	0	1,008	94.4%	36,985	△19,947	△53.9%
合計	2,563,396	2,500,808	2,065	60,523	97.6%	1,447,126	1,053,682	72.8%

【衛生費】

衛生費の支出済額は、277,711千円で前年度に比べ593,363千円減少し、予算額に対し96.1%の執行率となっている。

当年度において新たに取り組んでいる感染対策ワクチン接種事業などの費用が発生した一方で、胆振東部地震被災に係る災害等廃棄物処理事業が前年度において完了したことにより、多額の減少となっている。

〈表2-15〉 (衛生費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	71,550	62,008	0	9,542	86.7%	55,506	6,502	11.7%
環境衛生費	217,357	215,703	0	1,654	99.2%	815,568	△599,865	△73.6%
合計	288,907	277,711	0	11,196	96.1%	871,074	△593,363	△68.1%

【農林水産業費】

農林水産業費の支出済額は、794,773千円で、前年度に比べ2,048,175千円減少し、予算額に対し90.1%の執行率となっている。

新たに森林環境譲与税を活用し私有林等整備事業の創設、被災した広域農協穂別支所の多目的倉庫整備に対する補助を支出した一方、事業費が大きかった鶴川農協の穀類乾燥調製貯蔵施設に対する補助や、被災農業者向け経営体育成事業の終了に伴い多額の減少となっている。

〈表2-16〉 (農林水産費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
農業費	563,620	533,680	26,110	3,830	94.7%	2,571,957	△2,038,277	△79.3%
林業費	201,438	199,133	0	2,305	98.9%	181,997	17,136	9.4%
水産業費	116,652	61,960	53,500	1,192	53.1%	88,994	△27,034	△30.4%
合計	881,710	794,773	79,610	7,327	90.1%	2,842,948	△2,048,175	△72.0%

【商工費】

商工費の支出済額は、318,690千円で、前年度に比べ130,476千円増加し、予算に対し83.1%の執行率となっている。

地域おこし協力隊を3名確保し活動したこと、世帯向け住宅確保のために単年度事業として実施した民間共同賃貸借住宅建設の助成事業、また新型コロナウイルス感染症拡大による事業者に対する支援事業等の実施により、増加したものである。

<表 2-17> (商工費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
商工費	383,723	318,690	43,124	21,909	83.1%	188,214	130,476	69.3%
合計	383,723	318,690	43,124	21,909	83.1%	188,214	130,476	69.3%

【土木費】

土木費の支出済額は、1,276,852千円で、前年度に比べ978,154千円増加し、予算額に対し97.9%の執行率となっている。

道路整備費及び河川、公園維持管理費用が増加したほか、胆振東部地震で被災し仮設住宅等で生活している被災者の生活再建に向けた、文京ハイツ及び末広団地C棟の住宅整備、また町営住宅維持管理事務において公営住宅長寿命化計画に基づいた解体工事及び維持補修工事等の実施等により、増加したことが要因となっている。

<表 2-18> (土木費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	6,394	6,326	0	68	98.9%	6,697	△371	△5.5%
道路橋樑費	217,662	191,710	21,305	4,647	88.1%	145,904	45,806	31.4%
河川費	12,736	12,581	0	155	98.8%	4,463	8,118	181.9%
都市計画費	70,067	69,623	0	444	99.4%	32,443	37,180	114.6%
住宅費	997,133	996,612	0	521	99.9%	109,191	887,421	812.7%
合計	1,303,992	1,276,852	21,305	5,835	97.9%	298,698	978,154	327.5%

【消防費】

消防費の支出済額は、719,749千円で、前年度に比べ220,593千円増加し、予算額に対し97.3%の執行率となっている。

胆振東部消防組合消防署鵠川支署の庁舎移設に係る用地取得及び基本設計業務を町により実施し事業の推進を進め、また鵠川地区防災無線の電波改修工事、穂別総合支所の非常用電源装置の増強、指定避難所の鵠川中央小学校屋体への多目的トイレの整備等により増加したものである。

<表 2-19> (消防費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
消防費	770,881	749,749	15,689	5,443	97.3%	529,156	220,593	41.7%
合計	770,881	749,749	15,689	5,443	97.3%	529,156	220,593	41.7%

【教育費】

教育費の支出済額は、1,059,833千円で、前年度に比べ357,006千円増加し、予算額に対し95.2%の執行率となっている。

胆振東部地震で被災した鶴川高校生徒寮のプロポーザル方式による整備後の買取り、国が推進するGIGAスクール構想による各学校の校内無線LAN整備、タブレット端末等の機器導入、各学校のトイレの洋式化、臨時交付金を活用した博物館の多言語表示解説によるQRコード整備及び各学校等の感染対策事業等の実施により、増加したものである。

〈表2-20〉 (教育費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	139,323	132,417	2,512	4,394	95.0%	110,174	22,243	20.2%
小学校費	175,547	162,544	3,879	9,124	92.6%	85,264	77,280	90.6%
中学校費	100,549	94,432	2,586	3,531	93.9%	49,769	44,663	89.7%
社会教育費	490,759	475,698	191	14,870	96.9%	219,399	256,299	116.8%
保健体育費	207,092	194,742	0	12,350	94.0%	238,221	△43,479	△18.3%
合計	1,113,270	1,059,833	9,168	44,269	95.2%	702,827	357,006	50.8%

【災害復旧費】

災害復旧費の支出済額は、815,459千円で、前年度に比べ1,172,763千円減少し、予算額に対し82.5%の執行率となっている。

当年度においても胆振東部地震による道路、河川などの繰越による復旧事業を実施したが、多くの公共施設における復旧事業が令和元年度に完了したことにより、事業費が大幅に減少している。

〈表2-24〉 (災害復旧費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	407,743	254,751	141,559	11,433	62.5%	393,793	△139,042	△35.3%
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	44,203	44,165	0	38	99.9%	227,200	△183,035	△80.6%
土木施設災害復旧費	477,664	457,820	0	19,844	95.8%	909,376	△451,556	△49.7%
教育施設災害復旧費	59,061	58,723	0	338	99.4%	272,048	△213,325	△78.4%
民生施設災害復旧費	0	0	0	0	—	19,189	△19,189	△100.0%
衛生施設災害復旧費	0	0	0	0	—	166,616	△166,616	△100.0%
合計	988,671	815,459	141,559	31,653	82.5%	1,988,222	△1,172,763	△59.0%

【公債費】

災害復旧費の支出済額は、1,226,537千円で、前年度に比べ9,027千円増加し、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

公債費の増加は、主に令和2年度より鷓川中央小学校改築事業及び林業専用道芭呂沢支線整備事業の元金償還が始まったことが増加の要因となっている。

〈表2-21〉 (公債費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
公債費	1,226,869	1,226,537	0	332	100.0%	1,217,510	9,027	0.7%
合計	1,226,869	1,226,537	0	332	100.0%	1,217,510	9,027	0.7%

【諸支出金】

諸支出金の支出済額は、465,650千円で内訳は補助金が409,905千円、出資金が55,745千円となっており、前年度に比べ99,344千円減少し、予算額に対して97.5%の執行率となっている。

公営企業会計への出資金と補助金で、内訳は次のとおりである。

- ・ 出資金＝上水道事業会計（簡易水道） 0千円
 下水道事業会計（公共下水道） 18,000千円
 下水道事業会計（農業集落排水） 8,000千円
 病院事業会計 29,745千円
- ・ 補助金＝上水道事業会計（簡易水道） 41,058千円
 下水道事業会計（公共下水道） 75,018千円
 下水道事業会計（農業集落排水） 33,281千円
 病院事業会計 260,548千円

〈表2-22〉 (緒支出金) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
公営企業費	477,658	465,650	0	12,008	97.5%	564,994	△ 99,344	△17.6%
合計	477,658	465,650	0	12,008	97.5%	564,994	△ 99,344	△17.6%

【給与費】

給与費の支出済額は、1,160,130千円で、前年度に比べ42,859千円減少し、予算額に対して99.5%の執行率となっている。

前年度との比較で減少しているのは、職員の時間外勤務手当と胆振東部地震災害支援職員に係る負担金が減少によるものである。

<表2-23> (給与費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
給与費	1,166,101	1,160,130	0	5,971	99.5%	1,202,989	△42,859	△3.6%
合計	1,166,101	1,160,130	0	5,971	99.5%	1,202,989	△42,859	△3.6%

【予備費】

予備費の支出はないが、新型コロナウイルス感染対策関係経費として、医療福祉介護応援支援金3,200千円、スズメバチ駆除業務委託料301千円、降雨による融雪維持補修等委託料に1,885千円の合計5,386千円を充用している。

<表2-25> (予備費) (単位：千円・%)

「項」区分	2年度					元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
予備費	11,615	0	0	11,615	0.0%	0	—	—

〈表3-3〉 (国保 保険事業勘定 歳入額の前年度対比較)

(単位：千円・%)

年度	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険税	299,678	317,432	△ 17,754	△5.6%
一般国保税	299,632	317,327	△ 17,695	△5.6%
退職者国保税	46	105	△ 59	△56.2%
一部負担金	0	0	0	—
道支出金	768,804	879,228	△ 110,424	△12.6%
財産収入	128	162	△ 34	△21.0%
繰入金	91,442	80,692	10,750	13.3%
繰越金	9,877	12,495	△ 2,618	△21.0%
諸収入	1,550	1,004	546	54.4%
国庫支出金	3,364	0	3,364	皆増
合計	1,174,843	1,291,013	△ 116,170	△9.0%

国保税の収入状況は、下表のとおりである。

〈表3-4〉 (国保税の収入状況)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
			金額	対予算	執行率	収納率			
2	298,367	389,098	299,678	1,311	100.4%	77.0%	4,028	31	85,423
元	316,568	409,907	317,432	864	100.3%	77.4%	4,090	188	88,573
増減	△ 18,201	△ 20,809	△ 17,754	447	-	△0.4%	△ 62	△ 157	△ 3,150

国民健康保険税は、299,678千円で前年度と比べると、被保険者数の減少などにより17,754千円(5.6%)の減少となっており、収納率は前年度より0.4ポイント減少している。主な要因としては、資産割の廃止、社会保険加入者の増、転出死亡等の被保険者の減、また新型コロナウイルス感染症の影響等による減免適用等によるものである。

国保税の不納欠損額は、4,028千円で、前年度比べると62千円減少しているが、内訳は次表のとおりである。

〈表3-5〉

(国保税の不能欠損額内訳)

(単位：千円)

区分	地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの										地方税法第18条(消滅時効完成)		合計	
	第4項該当(執行停止継続)										第5項該当(即時消滅)			
	第1項第1号 (財産なし)		第1項第2号 (生活困窮)		第1項第3号 (居所不明)		第5項該当 (即時消滅)		件数	金額			件数	金額
2	132	2,024	132	2,024	0	0	0	0	0	0	131	2,004	263	4,028
元	134	3,564	68	2,085	66	1,479	0	0	0	0	37	526	171	4,090
増減	△ 2	△ 1,540	64	△ 61	△ 66	△ 1,479	0	0	0	0	94	1,478	92	△ 62

※件数は期別毎に積算

イ 歳出

歳出決算額については、予算現額 1,213,904 千円に対し支出は 1,171,115 千円で、予算額に対する執行率は 96.5%であり、不用額は 42,789 千円である。

〈表 3-6〉 (国保 保険事業勘定 歳出) (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比
総 務 費	9,348,000	8,660,915	0	687,085	92.6%	0.7%
保 険 給 付 費	701,545,000	663,579,797	0	37,965,203	94.6%	56.7%
国民健康保健事業納付金	387,603,000	387,600,000	0	3,000	100.0%	33.1%
共 同 事 業 抛 出 金	1,000	180	0	820	18.0%	0.0%
財政安定化基金拠出金	2,000	1,075	0	925	53.8%	0.0%
保 健 事 業 費	17,520,000	16,386,145	0	1,133,855	93.5%	1.4%
基 金 積 立 金	129,000	128,189	0	811	99.4%	0.0%
諸 支 出 金	96,756,000	94,758,319	0	1,997,681	97.9%	8.1%
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	1,213,904,000	1,171,114,620	0	42,789,380	96.5%	100.0%
前 年 度	1,310,664,000	1,278,135,838	0	32,528,162	97.5%	—
比 較 増 減	△ 96,760,000	△ 107,021,218	0	10,261,218	△1.0%	—

支出済額は、前年度に比べて 107,021 千円減少しているが、これは、国民健康保険事業納付金が 22,092 千円(5.4%)、保険給付費が 49,234 千円(6.9%)、諸支出金が 37,171 千円(28.2%)減少したことが、主な要素となっている。

国保医療費の推移は次表のとおりである。

〈表 3-7〉 (国保医療費の推移) (単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	備 考
入院費用額 (10割)	328,800,060	354,544,700	
一般被保険者	328,800,060	354,352,600	
退職被保険者	0	192,100	
高額医療費	83,254,720	83,509,031	
一般被保険者	83,254,720	83,466,626	
退職被保険者	0	42,405	

国保会計（保険勘定）の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

〈表3-8〉（国保 保険事業勘定 歳出額の前年度対比表）（単位：千円・％）

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,661	0.7%	9,876	0.8%	△ 1,215	△12.3%
保険給付費	663,580	56.7%	712,814	55.8%	△ 49,234	△6.9%
国民健康保険事業 納付金	387,600	33.1%	409,692	32.1%	△ 22,092	△5.4%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
財政安定化基金 拠出金	1	0.0%	0	0.0%	1	皆増
保健事業	16,386	1.4%	13,662	1.1%	2,724	19.9%
基金積立金	128	0.0%	162	0.0%	△ 34	△21.0%
諸支出金	94,759	8.1%	131,930	10.3%	△ 37,171	△28.2%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	1,171,115	100.0%	1,278,136	100.0%	△ 107,021	△8.4%

(2) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

ア 歳入

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の歳入決算額は386,380千円、歳出決算額は386,064千円で、形式収支及び実質収支ともに316千円の黒字となっている。

（直診勘定）の歳入決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-9〉（国保 直診勘定 歳入）（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
診療収入	109,173,000	115,512,322	115,454,023	0	58,299	6,281,023	105.8%	29.9%
診療外収入	7,425,000	7,186,314	7,171,472	0	14,842	△ 253,528	96.6%	1.9%
繰入金	269,921,000	255,592,720	255,592,720	0	0	△ 14,328,280	94.7%	66.2%
繰越金	1,080,000	1,080,038	1,080,038	0	0	38	100.0%	0.3%
財産収入	1,365,000	1,381,252	1,381,252	0	0	16,252	101.2%	0.4%
町債	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	0	0	100.0%	1.0%
国庫支出金	1,200,000	0	0	0	0	△ 1,200,000	0.0%	0.0%
道支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	100.0%	0.5%
合計	395,864,000	386,452,646	386,379,505	0	73,141	△ 9,484,495	97.6%	100.0%
前年度	487,531,000	476,055,028	475,918,429	51,098	85,501	△ 11,612,571	97.6%	-
比較増減	△ 91,667,000	△ 89,602,382	△ 89,538,924	△ 51,098	△ 12,360	2,128,076	△0.0%	-

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

収入済額は、予算現額を9,484千円下回り、執行率は97.6%で、調定額に対し診療収入で58千円及び診療外収入で15千円の収入未済額が残っている。(直診勘定)の収入済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

〈表3-10〉 (国保 直診勘定 収入額の前年度対比較) (単位：千円・%)

年度	2年度	元年度	増減額	増減率
診療収入	115,454	137,350	△ 21,896	△15.9%
診療外収入	7,172	7,015	157	2.2%
繰入金	255,593	328,984	△ 73,391	△22.3%
繰越金	1,080	1,095	△ 15	△1.4%
財産収入	1,381	1,474	△ 93	△6.3%
町債	3,700	0	3,700	皆増
道支出金	2,000	0	2,000	皆増
合計	386,380	475,918	△ 89,538	△18.8%

収入済額は、前年度に比べて89,538千円減少している。これは、主に診療収入及び繰入金の減によるものである。

一般被保険者数の減少、入院件数及び外来件数についても、減少傾向にある。

イ 歳出

(直診勘定)の歳出決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-11〉 (国保 直診勘定 歳出) (単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総務費	317,856,000	315,003,412	0	2,852,588	99.1%	81.6%
医療費	73,808,000	66,921,941	0	6,886,059	90.7%	17.3%
公債費	4,140,000	4,138,471	0	1,529	100.0%	1.1%
予備費	60,000	0	0	60,000	0.0%	0.0%
合計	395,864,000	386,063,824	0	9,800,176	97.5%	100.0%
前年度	487,531,000	474,838,391	0	12,692,609	97.4%	—
比較増減	△ 91,667,000	△ 88,774,567	0	△ 2,892,433	0.1%	—

支出済額は、386,064千円で、執行率97.5%であり、前年度に比べて88,775千円減少している。要因としては、総務費における備品購入費及び公債費の元金償還金の大幅な減少となっている。

〈表3-12〉 (国保 直診勘定 歳出額の前年度対比表)

(単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	315,003	81.6%	364,219	76.7%	△ 49,216	△13.5%
医療費	66,922	17.3%	64,110	13.5%	2,812	4.4%
公債費	4,139	1.1%	46,509	9.8%	△ 42,370	△91.1%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	386,064	100.0%	474,838	100.0%	△ 88,774	△18.7%

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-13〉 (後期高齢者医療 歳入)

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
後期高齢者医療 保険料	101,514,000	103,559,705	101,541,600	0 59,400	2,077,505	27,600	100.0%	69.0%
繰入金	45,436,000	44,918,378	44,918,378	0	0	△ 517,622	98.9%	30.5%
繰越金	536,000	535,808	535,808	0	0	△ 192	100.0%	0.4%
諸収入	571,000	222,404	173,204	0	49,200	△ 397,796	30.3%	0.1%
国庫支出金	16,000	16,000	16,000	0	0	0	100.0%	0.0%
合計	148,073,000	149,252,295	147,184,990	0 59,400	2,126,705	△ 888,010	99.4%	100.0%
前年度	140,459,000	139,559,582	137,885,577	28,600 103,500	1,748,905	△ 2,573,423	98.2%	-
比較増減	7,614,000	9,692,713	9,299,413	△ 28,600 △ 44,100	377,800	1,685,413	1.2%	-

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 147,185 千円、歳出決算額は 147,087 千円で、形式収支 及び実質収支とも 98 千円の黒字となっている。

この会計は、北海道内全ての市町村が加入する広域連合により行われており、保険料は、広域連合が定めている。

収入済額は、予算現額を 888 千円下回り、執行率は 99.4%で、調定額に対する収入率は 98.6%である。前年度との比較では、9,300 千円(6.7%)の増加となっている。主な要因としては、保険料改定に伴う保険料率及び均等割額の増、均等割軽減見直しによる軽減率の変更によって増加している。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況の前年度比は、次表のとおりである。

〈表 3-1 4〉（後期高齢者医療 収入額の前年度対比較）

（単位：千円・％）

年度	2年度	元年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	101,542	93,740	7,802	8.3%
繰入金	44,918	43,311	1,607	3.7%
繰越金	536	183	353	192.9%
諸収入	173	651	△478	△73.4%
国庫支出金	16	0	16	皆増
合計	147,185	137,885	9,300	6.7%

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

〈表 3-1 5〉（後期高齢者医療 歳出）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総務費	1,801,000	1,389,762	0	411,238	77.2%	0.9%
分担金及び負担金	145,602,000	145,579,428	0	22,572	100.0%	99.0%
諸支出金	570,000	117,900	0	452,100	20.7%	0.1%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合計	148,073,000	147,087,090	0	985,910	99.3%	100.0%
前年度	140,459,000	137,349,769	0	3,109,231	97.8%	—
比較増減	7,614,000	9,737,321	0	△2,123,321	1.5%	—

支出済額は、147,087千円で、執行率99.3%であり、前年度比で9,737千円増加している。主な要因は、分担金及び負担金で、前年度に比べて後期高齢者広域連合負担金が10,172千円の増加となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

〈表 3-1 6〉（後期高齢者医療 歳出額の前年度対比表）

（単位：千円・％）

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,390	0.9%	1,297	0.9%	93	7.2%
分担金及び負担金	145,579	99.0%	135,407	98.6%	10,172	7.5%
諸支出金	118	0.1%	645	0.5%	△527	△81.7%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	147,087	100.0%	137,349	100.0%	9,738	7.1%

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

ア 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

〈表 3-1 7〉 (介護保険 歳入) (単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
介護保険料	152,245,000	160,461,807	154,785,960	0 59,010	5,734,857	2,540,960	101.7%	17.7%
分担金及び負担金	3,410,000	3,315,563	3,315,563	0	0	△ 94,437	97.2%	0.4%
国庫支出金	216,167,000	218,368,426	218,368,426	0	0	2,201,426	101.0%	25.0%
支払基金交付金	217,276,000	217,278,903	217,278,903	0	0	2,903	100.0%	24.9%
道支出金	129,055,000	129,051,447	129,051,447	0	0	△ 3,553	100.0%	14.8%
財産収入	209,000	208,518	208,518	0	0	△ 482	99.8%	0.0%
繰入金	127,014,000	122,284,626	122,284,626	0	0	△ 4,729,374	96.3%	14.0%
繰越金	27,567,000	27,567,234	27,567,234	0	0	234	100.0%	3.2%
諸収入	55,000	443,000	158,239	0	284,761	103,239	287.7%	0.0%
合計	872,998,000	878,979,524	873,018,916	0 59,010	6,019,618	20,916	100.0%	100.0%
前年度	861,148,000	857,788,855	852,486,428	8,800 86,000	5,379,627	△ 8,661,572	99.0%	—
比較増減	11,850,000	21,190,669	20,532,488	△ 8,800 △ 26,990	639,991	8,682,488	1.0%	—

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

介護保険特別会計の歳入決算額は 873,019 千円、歳出決算額は 841,408 千円で、形式収支及び実質収支ともに 31,611 千円の黒字となっている。

介護保険料の収入済額は、予算現額を 2,540 千円上回り、調定額に対する収入率は、96.5%となっている。収入済額を前年度比でみると 20,532 千円増加している。

介護保険料については、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による減免により 3,987 千円の減となっているが、一方で国庫支出金、繰入金、繰越金等が増加していることが増加の要因となっている。

収入済額の対前年度比は、次表のとおりである。

〈表 3-1 8〉 (介護保険 収入額の前年度対比較) (単位：千円・%)

年度	2年度	元年度	増減額	増減率
介護保険料	154,786	158,773	△ 3,987	△ 2.5%
分担金及び負担金	3,316	2,862	454	15.9%
国庫支出金	218,368	211,459	6,909	3.3%
支払基金交付金	217,279	214,192	3,087	1.4%
道支出金	129,051	128,654	397	0.3%
財産収入	209	260	△ 51	△ 19.6%
繰入金	122,285	113,890	8,395	7.4%
繰越金	27,567	22,318	5,249	23.5%
諸収入	158	79	79	100.0%
合計	873,019	852,487	20,532	2.4%

イ 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-19〉 (介護保険 歳出) (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比
総 務 費	9,309,000	8,070,492	0	1,238,508	86.7%	1.0%
保 険 給 付 費	777,647,000	751,352,606	0	26,294,394	96.6%	89.3%
地 域 支 援 事 業 費	61,764,000	58,723,923	0	3,040,077	95.1%	7.0%
基 金 積 立 金	209,000	208,518	0	482	99.8%	0.0%
諸 支 出 金	23,969,000	23,052,777	0	916,223	96.2%	2.7%
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	872,998,000	841,408,316	0	31,589,684	96.4%	100.0%
前 年 度	861,148,000	818,919,194	0	42,228,806	95.1%	—
比 較 増 減	11,850,000	22,489,122	0	△ 10,639,122	1.3%	—

支出済額は 841,408 千円で、前年度に比べて 22,489 千円増加している。これは、主に保険給付費の増加によるもので、予算現額に対する執行率は 96.4%であり、不用額は前年度に比べて 10,639 千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表3-20〉 (介護保険 歳出額の前年度対比表) (単位：千円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	8,070	1.0%	7,961	1.0%	109	1.4%
保 険 給 付 金	751,352	89.3%	736,981	90.0%	14,371	1.9%
地 域 支 援 事 業 費	58,724	7.0%	54,087	6.6%	4,637	8.6%
基 金 積 立 金	209	0.0%	260	0.0%	△ 51	△19.6%
諸 支 出 金	23,053	2.7%	19,630	2.4%	3,423	17.4%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	841,408	100.0%	818,919	100.0%	22,489	2.7%

(3) 債券

当年度はアイヌ住宅資金、看護師養成修学資金及び企業会計への貸し付けがなく償還のみのため、それぞれ返済額が減少している。

〈表4-3〉 債券 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
アイヌ住宅資金等貸付金	68,801,352	△ 4,790,330	64,011,022
看護師養成修学資金貸付金	9,600,000		9,600,000
上水道事業会計貸付金	30,500,000	△ 5,500,000	25,000,000
下水道事業会計貸付金	110,610,000	△ 18,520,000	92,090,000

(4) 基金

〈表4-4〉 基金積立調書 (単位：円)

基金区分	元年度末	令和2年度決算額				2年度末
		原資積立額	利子積立金	取り崩し額	増減額	
1 財政調整基金	887,522,298	210,000,000	2,211,924	250,000,000	△ 37,788,076	849,734,222
2 減債基金	704,909,576		1,399,081		1,399,081	706,308,657
3 その他の特定目的基金	3,341,289,915	216,212,658	6,629,481	114,349,631	108,492,508	3,449,782,423
①基本基金	213,906,992		424,553	3,007,545	△ 2,582,992	211,324,000
②情報通信施設管轄基金	86,173,224	184,000	171,034	30,000,000	△ 29,644,966	56,528,258
③地域振興基金	725,421,621	6,863,321	1,439,791	64,063,752	△ 55,760,640	669,660,981
④バス運行事業基金	205,336,451		407,544		407,544	205,743,995
⑤四季の館管轄基金	110,532,142		219,381		219,381	110,751,523
⑥水産業振興基金	209,160,154		415,135		415,135	209,575,289
⑦教育施設整備基金	35,494,756		70,449		70,449	35,565,205
⑧生涯学習推進基金	135,721,480	2,103,080	269,375	2,475,952	△ 103,497	135,617,983
⑨中村基金	17,121,344		33,982	393,507	△ 359,525	16,761,819
⑩金券基金	1,171,786		133		133	1,171,919
⑪未来担い手基金	60,692,504	25,338,588	120,461	3,311,000	22,148,049	82,840,553
⑫地域産業多角化推進基金	31,046,639		61,620	5,036,800	△ 4,975,180	26,071,459
⑬鈴木章記念事業推進基金	52,812,970	25,338,588	104,822	5,900,000	19,543,410	72,356,380
⑭公共施設長寿命化基金	574,916,019	80,000,000	1,141,072		81,141,072	656,057,091
⑮恐竜の卵基金	18,173,155	5,371,407	36,070		5,407,477	23,580,632
⑯農業基盤整備事業基金	524,051,162	35,000,000	1,040,117		36,040,117	560,091,279
⑰胆振東部地震対策基金	330,392,516	36,013,674	655,751		36,669,425	367,061,941
⑱森林環境譲与税基金	9,165,000		18,191	161,075	△ 142,884	9,022,116
一般会計：基金合計(1+2+3)	4,933,721,789	426,212,658	10,240,486	364,349,631	72,103,513	5,005,825,302
国保特会：事業基金	61,586,415	3,000,000	128,189	12,804,000	△ 9,675,811	51,910,604
介護特会：給付費準備基金	99,060,510	6,000,000	208,518		6,208,518	105,269,028
基金総額	5,094,368,714	435,212,658	10,577,193	377,153,631	68,636,220	5,163,004,934

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	決算年度現在高
現 金	5,094,368,714	68,636,220	5,163,004,934

<表4-5>

出 資 に よ る 権 利

令和3年05月31日 現在 (単位:円)

番号	名 称	枚数 件数	口数	額 面 金 額
1	苫小牧信用金庫	80枚	1,000口	500,000
2	北海道漁業信用基金協会	1件	20口	1,000,000
3	(欠番)			
4	北海道私学振興基金協会	5件		150,000
5	北海道農業信用基金協会	1枚	150口	1,500,000
6	(欠番)			
7	北海道市町村職員福祉協会	10件		2,000,000
8	北海道土地改良事業団体連合会	1枚	30口	300,000
9	北海道信用保証協会	9件		560,000
10	北海道勤労者信用基金協会	4件		450,000
11	北海道学校保健会	6件		243,000
12	北海道漁港協会	2件		22,400
13	北海道地域医療振興財団	1件		360,000
14	北海道健康づくり財団	4件		2,960,000
15	医療法人 ふるさと情報センター	1件		500,000
16	北海道社会福祉施設運営財団	1件		160,000
17	北海道暴力追放センター	1件		600,000
18	北海道栽培漁業振興公社	9件		9,000,000
19	(財) アイヌ文化振興・研究推進機構	1件		200,000
20	苫小牧広域森林組合	2枚	7,526口	7,526,000
21	(欠番)			
22	北海道農業開発公社	2件		200,000
23	むかわ町 水道事業会計	4件		59,213,000
24	むかわ町 下水道事業会計	12件		220,308,000
25	むかわ町水道事業家計 (簡易水道)	9件		222,549,000
26	地方公営企業等金融機構	1件		1,600,000
27	むかわ町下水道事業会計 (農業集落排水)	8件		107,403,000
28	むかわ町病院事業会計	8件		291,037,000
	計			930,341,400

<表4-6>

株 券

令和3年05月31日 現在 (単位:円)

番号	名 称	枚数	株数	額 面 金 額
1	株式会社 北海道畜産公社	7枚	510株	5,100,000
2	株式会社 果 夢 工 房	4枚	400株	40,000,000
3	ホッカイドウ競馬振興 株式会社	10枚	10株	1,000,000
4	(株) ほくほくフィナンシャル	1枚	573株	856,635
5	(株) ドーコン	9枚	18株	9,000
	計	31枚	1,511株	46,965,635

5 むすび

(1) 総決算

一般会計と特別会計の総決算額での純計決算額(会計間の繰出と繰入を控除後)の歳入歳出差引残高は 285,183 千円で、翌年度に繰り越しすべき財源(繰越明許費の財源) 49,377 千円を差し引いた実質収支額は 235,806 千円の黒字決算となっている。

また、一般会計の決算額は、歳入 12,030,589 千円に対し歳出 11,781,158 千円で、形式収支は 249,431 千円、実質収支は 200,054 千円とそれぞれ黒字になっている。

町税は、コロナ渦の厳しい経済情勢のなか、個人町民税はほぼ横ばいであったが、建設業における良好な業績により法人町民税が増加し、企業の新たな設備投資等により固定資産税が増加したことにより、43,214 千円の増加となった。

当年度の地方交付税は 4,730,694 千円で、特別交付税の減少により前年度比較で 65,900 千円の減少となっており、一般財源に占める地方交付税の割合は 76.4%と依然と高い状態となっている。

特別会計の総計決算額では、歳入 2,581,426 千円、歳出 2,545,674 千円で、形式収支・実質収支ともに 35,752 千円で黒字だが、純計決算額は 383,039 千円の赤字である。

(2) 財政の現状

一般会計歳入では、一般財源のうち地方交付税などが前年度に比べ減少したが、町税の増加、森林環境譲与税が増額されたことでの地方譲与税の増加等により、一般財源総額で 21,323 千円の増加となっている。一般会計歳出額を性質別に見ると、義務的経費の構成比は 27.0%で、前年度比 2.7 ポイント上昇し、決算額についても 83,816 千円の増加となっている。投資的経費については胆振東部地震の復旧復興事業の進捗に伴い、構成比で 26.8%、前年度比で 9.3 ポイント減少しており、決算額では前年度比で 1,478,561 千円の大幅な減少となっている。

財政構造については、一般会計では地方交付税が歳入全体の 4 割弱を占め、依存財源の割合が高い状況が続いているなか、町税の増加により財政力指数が僅かであるが上昇し、財政構造の柔軟性の指標である経常収支率についても前年度と横ばいの 90%となっている。令和 2 年度で終了した中長期財政指針に沿って、将来負担を見据えた起債発行の抑制並びに基金の活用等、安定した財政運営を行っているといえる。

特別会計では、3 会計 4 事業勘定となっており後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、共同事業拠出金等の増減はあるものの、一般会計からのルール繰り出し等により平年並みに推移している。

国民健康保険事業勘定ではルール分のほか、次年度以降の国保事業の安定運営を図るための繰り出しを行っている。

(3) 町債残高

町債は一般会計で前年度末残高 9,687,394 千円に対し、当年度末残高 9,536,171 千円で、151,223 千円(1.6%)減少している。これは当年度中新たに、

1,034,172千円(28件)の発行に対し、1,185,395千円を償還していることによるものである。

特別会計では、国保会計(直診勘定)で前年度末残高24,643千円に対し、当年度末残高24,285千円で、358千円(1.5%)減少している。これについては、当年度中新たに3,700千円(1件)の発行に対し、4,058千円を償還していることによるものである。

町債現在残高(一般会計+国保特別会計)は、9,560,456千円となっている。町債の発行、債務負担行為の設定に当たっては、財政の健全化の確保に、今後も配慮されるよう望む。

(4) 基金

財政調整基金は、前年度末残高887,522千円で、当年度の積立額は212,212千円に対し当年度取り崩し額が250,000千円となっており、当年度末現在高849,734千円となっている。減債基金は、当年度の積立額は1,399千円で、当年度末現在高は706,309千円となっている。

(5) 収納対策

当年度の町税については、個人町民税が前年度とほぼ横ばいで、法人町民税及び固定資産税が増加している。町税収入済額は1,072,781千円で、前年度比で43,214千円(4.2%)増加しており、収納率は92.8%で前年度より10.2ポイント増加し、収入未済額は前年度から15,976千円増加し87,404千円となった。

不能欠損処分は法令に従い適正に行われているが、特定な大口滞納者を増やすことのないよう、今後についても一層の徴収努力を期待するところである。

国民健康保険税の当年度の収納済額は299,678千円で、前年度比で17,754千円(5.6%)の減少となっており、収納率は77.0%で、前年度比0.4ポイント減少しているが、不能欠損額が4,028千円となったことから、収入未済額は前年度比で3,150千円減少し85,423千円となっている。

負担金については、収納率98.0%と前年度と比べほぼ変わらないが、収入済額については保育無償化の通年化や学校給食費の多子世帯負担軽減の実施等により、前年度比15,377千円の大幅な減少となっている。

使用料の決算額は149,267千円で、前年度比較では2,888千円(1.9%)減少となっている。収納率は、88.4%で前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。住宅使用料では、文京ハイツ及び末広団地C棟の年度中の完成による入居での使用料の増加があったが、入学者の減少傾向にある穂別高校穂星寮の使用料が大きく減少したことが、要因となっている。

諸収入のアイヌ住宅新築資金等貸付金の収納率は前年度比較で、現年度分で4.1ポイント減少し、滞納繰越分を合わせた合計では、10.1ポイント減少している。

収納業務については、限られた職員数の中での努力がみられ、徐々にではあるが効果が表れてきている。ただ依然と低い収納率等に推移しているところもあり、今後も粛々と適切な滞納処理に取り組まれることを期待するところでもあります。

(6) 適正運営

令和2年度決算は、胆振東部地震被害の復旧・復興に向け令和元年度に策定されたむかわ町復興計画の第1期2年目にあたり、また新型コロナウイルス感染症拡大防止などの新たな対策等も加わり、前年度同様に通常年度の約1.2倍を超える歳出決算規模となっている。

このような状況の中で事業展開を行い、中長期財政運営指針のもとに財政運営に取り組んでこられたことは、国庫等の補助採択、起債の適債性の判断や財源対応等に、大変な苦慮をされたことが窺えるところである。

今年度の決算状況は、経常収支比率が前年度比で1.2ポイント下がり、中長期財政フレーム上限の90%となっており、またその他の財政指標等により総合的に判断すると、安定的な財政運営が行われている。

しかしながら、令和2年度は復興計画2年目であり、計画は3期7年間の中期的視点による内容であることから、今後の事業展開には多大な労力と財源が必要となる。また、今後普通交付税の合併特例措置が皆減し経常一般経費が増嵩や、一向に収束しない新型コロナウイルス感染拡大への新たな対策などが予想されるところである。

そのような状況の中、令和2年度で終了した中長期財政運営指針から、新たに令和3年3月に策定された中期財政運営指針に沿って、持続可能な財政運営の実現に努めつつ、令和3年度からの「第2次まちづくり計画」の各種施策の推進を望むところであり、「まちづくり基本条例」に定めた「町民主体の原則」、「情報共有の原則」、「町民参加と協働の原則」に常に立ち返り、経済的で効果的な事務事業遂行することを期待するものである。